

「つながり・みまもり・支えあいシステム」について

【社会的状況と国等の動向】

少子高齢化、単身世帯の増加、地縁・血縁の希薄化などが進み、福祉課題が一層複雑化・多様化・深刻化するなか、複合的な課題を抱えた要援護者など、既存の仕組みだけでは解決できない問題が生じている。

そうした中、国は、制度・分野ごとの「縦割り」や「支え手・受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が世代や分野を超えて「丸ごと」つながることで、地域一人ひとりの暮らしと生きがい、地域を共に作っていく「地域共生社会」の実現をめざしている。そのために、自治体には、重層的支援体制（包括的相談支援、参加支援、地域づくり支援の一体的実施）の整備が求められている。

【つながり・みまもり・支えあいシステムのめざすもの】

つながり・みまもり・支えあいシステムは、地域、地域と専門職、専門職と区、区の各レベルにおいてネットワークを重層的に構築することによって、地域で活動する多様な主体が制度・分野ごとの「縦割り」を超えて連携協働し、地域をベースにした地域福祉課題解決の取組をサポートする仕組みである。そこには国の求める重層的支援体制の各機能が含まれており、言い換えれば、住吉区版の重層的支援体制の構築を目指すものと言える。

【システムの機能と連携】

- ①「地域」においては、様々な地域福祉活動を実践している地域住民や地域団体、ボランティア組織、専門職など、多様な主体が一堂に集まり、「話し合いの場（地域座談会や見守り報告会等）」の開催を通じて、住民が主体的に地域課題を把握し解決するためのネットワークを構築することによって、住民の well-being の高い「地域づくり」を実現していく。なお、地域と専門職は日常的に連携することで、地域が把握した支援が必要な人々を専門職が迅速に共有し、支援を実施していく。また、専門職は地域と協力して、その人々の居場所への参加など「参加支援」を進めていく。
- ②「地域と専門職」においては、区保健福祉センター・区社協・地域見守り相談室・専門機関・地域団体等が連携し、専門機関との連携が必要な課題を解決するためのネットワークを構築していく。さらに、複合的な課題を抱える人々について、関係者が一堂に集まり分野横断的な連携協働を協議する「総合的な支援調整の場（つながる場）」の開催等により、「包括的相談支援」を推進していく。なお、専門職は、多機関協働により構築したネットワークを用いて「地域」とともに「地域づくり」や「参加支援」などの取組を進めていく。
- ③「専門職と区」においては、各分野の専門職の協議体が把握した地域の課題を集約し、区の施策に反映するための制度・分野ごとの「縦割り」を超えたネットワークを構築するため「区実務者代表者会議」を設置するとともに、同会議が「つながり・みまもり・支えあいシステム」全体の推進役・調整役の機能を果たしていく。また、こ

うして構築されたより広範なネットワークを用いて、「包括的相談支援」や「地域づくり」、「参加支援」などの取組を活性化させていく。

④「区」においては、「地域福祉専門会議」を設置することにより、区の地域福祉全体の進捗管理を行うほか、「区実務者代表者会議」の報告や「地域福祉専門会議」での議論を踏まえて区政に反映するとともに、必要に応じて大阪市に対し提言を行う。